

第二号議案 平成29年度決算案

I. 貸借対照表

(単位:円)

平成30年3月31日現在

科目	当年度	前年度	増減
< I 資産の部 >			
1. 流動資産			
現金	639,734	655,220	△ 15,486
座預金	27,795,703	22,298,207	5,497,496
普通預金	1,175,415	607,435	567,980
定期預金	45,301,584	44,500,000	801,584
仮払金	0	2,160	△ 2,160
未払費用	818,256	676,198	142,058
前払費用	1,281,636	1,281,636	0
書籍棚卸資産	512,845	0	512,845
流動資産計	77,525,173	70,020,856	7,504,317
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
特定事業基金定期預金	157,755,410	157,755,410	0
基本財産合計	157,755,410	157,755,410	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	18,055,600	15,508,600	2,547,000
賞与引当資産	4,400,000	4,500,000	△ 100,000
減価償却引当資産	4,103,390	4,650,569	△ 547,179
特定資産合計	26,558,990	24,659,169	1,899,821
(3) その他の固定資産			
什器備品	160,810	269,704	△ 108,894
事務所総合設備	1,024,619	1,315,657	△ 291,038
ソフトウェア	105,840	211,680	△ 105,840
電話加入権	170,310	170,310	0
借室敷金	14,240,400	14,240,400	0
出資金	10,000	10,000	0
その他固定資産合計	15,711,979	16,217,751	△ 505,772
固定資産合計	200,026,379	198,632,330	1,394,049
資産合計	277,551,552	268,653,186	8,898,366
< II 負債の部 >			
1. 流動負債			
未払金	2,381,997	2,375,631	6,366
前受預り金	6,320,833	7,025,833	△ 705,000
賞与引当金	878,061	612,807	265,254
流動負債合計	4,400,000	4,500,000	△ 100,000
2. 固定負債			
退職給付引当金	18,055,600	15,508,600	2,547,000
固定負債合計	18,055,600	15,508,600	2,547,000
負債合計	32,036,491	30,022,871	2,013,620
< III 正味財産の部 >			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	245,515,061	238,630,315	6,884,746
(うち特定資産への充当額)	157,755,410	157,755,410	0
	4,103,390	4,650,569	△ 547,179
正味財産合計	245,515,061	238,630,315	6,884,746
負債及び正味財産合計	277,551,552	268,653,186	8,898,366

II. 正味財産増減計算書

(単位:円)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

科目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	25,880	53,577	△ 27,697
特定資産運用益	2,124	2,962	△ 838
受取会費	126,762,200	129,147,900	△ 2,385,700
雑収益	5,928,213	4,925,692	1,002,521
経常収益計	132,718,417	134,130,131	△ 1,411,714
(2) 経常費用			
事業費	115,576,633	128,945,351	△ 13,368,718
役員報酬	8,579,700	5,850,000	2,729,700
給料手当	25,568,616	28,837,741	△ 3,269,125
退職給付費用	2,247,559	3,564,392	△ 1,316,833
賞与引当金繰入	3,882,710	4,018,984	△ 136,274
福利厚生費	5,551,123	5,760,395	△ 209,272
研修費	0	4,500	△ 4,500
旅費交通費	4,780,712	4,658,252	122,460
通信運搬費	3,335,622	3,865,248	△ 529,626
減価償却費	228,964	238,036	△ 9,072
ソフトウェア償却費	95,256	95,256	0
消耗什器備品費	372,216	65,272	306,944
消耗品費	2,036,778	2,337,750	△ 300,972
印刷製本費	12,248,558	16,013,376	△ 3,764,818
光熱水道費	237,169	214,192	22,977
賃借料	14,218,173	14,198,879	19,294
諸謝金	19,557,806	24,524,320	△ 4,966,514
会場借上費	7,597,631	9,437,215	△ 1,839,584
租税公課	990	21,780	△ 20,790
委託費	706,813	689,692	17,121
雑費	4,330,237	4,550,071	△ 219,834
管理費	10,111,511	10,061,886	49,625
役員報酬	953,300	650,000	303,300
給料手当	3,650,684	3,506,559	144,125
退職給付費用	299,441	426,608	△ 127,167
賞与引当金繰入	517,290	481,016	36,274
福利厚生費	739,572	689,439	50,133
研修費	0	500	△ 500
旅費交通費	116,108	517,584	△ 401,476
通信運搬費	118,400	89,736	28,664
減価償却費	25,441	26,449	△ 1,008
ソフトウェア償却費	10,584	10,584	0
消耗什器備品費	41,357	7,253	34,104
消耗品費	86,747	82,692	4,055
印刷製本費	54,000	57,240	△ 3,240
光熱水道費	26,352	23,799	2,553
賃借料	1,579,797	1,577,653	2,144
諸謝金	203,680	186,400	17,280
会場借上費	950,976	815,348	135,628
租税公課	110	2,420	△ 2,310
委託費	663,784	681,952	△ 18,168
雑費	73,888	228,654	△ 154,766
経常費用計	125,688,144	139,007,237	△ 13,319,093
評価損益等調整前当期経常増減額	7,030,273	△ 4,877,106	11,907,379
損益評価等計	0	0	0
当期経常増減額	7,030,273	△ 4,877,106	11,907,379
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	145,527	0	145,527
経常外費用計	145,527	0	145,527
当期経常外増減額	△ 145,527	0	△ 145,527
当期一般正味財産増減額	6,884,746	△ 4,877,106	11,761,852
一般正味財産期首残額	238,630,315	243,507,421	△ 4,877,106
一般正味財産期末残額	245,515,061	238,630,315	6,884,746
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残額	0	0	0
指定正味財産期末残額	0	0	0
III. 正味財産期末残高	245,515,061	238,630,315	6,884,746

正味財産増減計算書内訳書

(単位:円)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	25,880	0	0	25,880
特定資産運用益	2,124	0	0	2,124
受取会費	107,747,870	19,014,330	0	126,762,200
雑収益	5,928,213	0	0	5,928,213
経常収益計	113,704,087	19,014,330	0	132,718,417
(2) 経常費用				
事業費	115,576,633	0	0	115,576,633
役員報酬	8,579,700	0	0	8,579,700
給料手当	25,568,616	0	0	25,568,616
退職給付費用	2,247,559	0	0	2,247,559
賞与引当金繰入	3,882,710	0	0	3,882,710
福利厚生費	5,551,123	0	0	5,551,123
旅費交通費	4,780,712	0	0	4,780,712
通信運搬費	3,335,622	0	0	3,335,622
減価償却費	228,964	0	0	228,964
ソフトウェア償却費	95,256	0	0	95,256
消耗什器備品費	372,216	0	0	372,216
消耗品費	2,036,778	0	0	2,036,778
印刷製本費	12,248,558	0	0	12,248,558
光熱水道費	237,169	0	0	237,169
賃借料	14,218,173	0	0	14,218,173
諸謝金	19,557,806	0	0	19,557,806
会場借上費	7,597,631	0	0	7,597,631
租税公課	990	0	0	990
委託費	706,813	0	0	706,813
雑費	4,330,237	0	0	4,330,237
管理費	0	10,111,511	0	10,111,511
役員報酬	0	953,300	0	953,300
給料手当	0	3,650,684	0	3,650,684
退職給付費用	0	299,441	0	299,441
賞与引当金繰入	0	517,290	0	517,290
福利厚生費	0	739,572	0	739,572
旅費交通費	0	116,108	0	116,108
通信運搬費	0	118,400	0	118,400
減価償却費	0	25,441	0	25,441
ソフトウェア償却費	0	10,584	0	10,584
消耗什器備品費	0	41,357	0	41,357
消耗品費	0	86,747	0	86,747
印刷製本費	0	54,000	0	54,000
光熱水道費	0	26,352	0	26,352
賃借料	0	1,579,797	0	1,579,797
諸謝金	0	203,680	0	203,680
会場借上費	0	950,976	0	950,976
租税公課	0	110	0	110
委託費	0	663,784	0	663,784
雑費	0	73,888	0	73,888
経常費用計	115,576,633	10,111,511	0	125,688,144
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,872,546	8,902,819	0	7,030,273
損益評価等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,872,546	8,902,819	0	7,030,273
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	130,975	14,552	0	145,527
経常外費用計	130,975	14,552	0	145,527
当期経常外増減額	△ 130,975	△ 14,552	0	△ 145,527
他会計振替額	8,888,267	△ 8,888,267	0	0
当期一般正味財産増減額	6,884,746	0	0	6,884,746
一般正味財産期首残額	238,630,315	0	0	238,630,315
一般正味財産期末残額	245,515,061	0	0	245,515,061
II. 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残額	0	0	0	0
指定正味財産期末残額	0	0	0	0
III. 正味財産期末残高				
	245,515,061	0	0	245,515,061

Ⅲ.財 産 目 録

(単位:円)

平成30年3月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)					
現金 預金 未収金 I F A日本支部総会費用 租税研究購読料 書籍棚卸資産 前払費用 三菱地所賃借料		手元保管	運用資金として	639,734	
		当座預金	運用資金として	27,795,703	
		普通預金	運用資金として	1,175,415	
		定期預金	運用資金として	45,301,584	
		I F A日本支部	I F A総会費用立替金として 29年度分租税研究購読費として	818,256	
				226,128	
				592,128	
		出版物	平成29年度末出版物在庫	512,845	
	三菱地所株式会社	賃料の前払いとして	1,281,636		
流動資産合計				77,525,173	
(固定資産)					
基本財産					
定期預金		銀行自由金利型定期預金	公益目的保有財産である	24,122,178	
		銀行大口定期預金	公益目的保有財産である	133,633,232	
特定資産					
退職給付引当資産 賞与引当資産 減価償却引当資産		定期預金	退職引当預金として	18,055,600	
		定期預金	賞与引当預金として	4,400,000	
		定期預金	減価償却引当預金として	4,103,390	
その他固定資産					
什器備品 事務所総合設備費 電話加入権 ソフトウェア 借室敷金 出資金		郵便料金計他	公益目的保有財産である	160,810	
		電話敷設・ネット回線等	公益目的保有財産である	1,024,619	
			公益目的保有財産である	170,310	
			公益目的保有財産である	105,840	
		賃借事務所敷金	公益目的保有財産である	14,240,400	
		しんくみグループ保険	公益目的保有財産である	10,000	
				10,000	
固定資産合計				200,026,379	
資産合計				277,551,552	
(流動負債)					
未払金 アルバイト給与 コピー代 会場費用 出向者給与 租税研究3月号・合本費 人材派遣 備品購入 その他費用 前受会費 預り金 所得税預り金 住民税預り金 健康保険預り金 厚生年金預り金 賞与引当金			アルバイトに対する給与の未払いである 富士ゼロックス 日本工業倶楽部 出向者に対する給与の未払いである 第一資料印刷	2,381,997 73,100 27,000 332,092 160,000 1,087,236	
			人材派遣に対する未払いである P C・プロジェクター購入の未払いである 宅急便代他	362,880 197,943 141,746	
		会員に対するもの	平成30年度会員の会費の前受である	6,320,833	
				878,061	
		従業員に対するもの	所得税預り金	437,511	
		従業員に対するもの	住民税預り金	120,000	
		従業員に対するもの	健康保険預り金	122,920	
		従業員に対するもの	厚生年金預り金	197,630	
		役員・従業員に対するもの	役員と従業員7名H30.1~H30.3対象月分賞与を積立	4,400,000	
	流動負債合計				13,980,891
	(固定負債)				
		退職給付引当金	役員・従業員に対するもの	役員と従業員7名に対する退職金の支払いに備えたもの	18,055,600
	固定負債合計				18,055,600
負債合計				32,036,491	
正味財産合計				245,515,061	

公益目的財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定基準	公益認定後取得 不可欠特定基準	その他の 公益目的保有財産	使用事業
基本財産			銀行自由金利型定期預金 24,122,178円	公益事業
			銀行大口定期預金 133,633,232円	公益事業
什器備品			郵便料金計他 160,810円	公益事業
事務所総合設備費			電話敷設・ネット回線等 1,024,619円	公益事業
電話加入権			電話加入権 170,310円	公益事業
ソフトウェア			ソフトウェア 105,840円	公益事業
借室敷金			貸借事務所敷金 14,240,400円	公益事業
出資金			しんくみグループ保険 10,000円	公益事業
合計			173,467,389円	

IV. 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

平成30年3月31日現在

区分	(資産の種類)	(期首帳簿価額)	(当期増加額)	(当期減少額)	(期末帳簿価額)
基本財産	定期預金	157,755,410	0	0	157,755,410
	基本財産計	157,755,410	0	0	157,755,410
特定資産	退職給付引当資産	15,508,600	2,760,000	213,000	18,055,600
	賞与引当資産	4,500,000	4,400,000	4,500,000	4,400,000
	減価償却引当資産	4,650,569	254,405	801,584	4,103,390
	特定資産計	24,659,169	7,414,405	5,514,584	26,558,990

2. 引当金の明細

(単位:円)

平成30年3月31日現在

科目	(期首残高)	(当期増加額)	(当期減少額)		(期末残高)
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,500,000	4,400,000	4,500,000	0	4,400,000
退職給付引当金	15,508,600	2,760,000	0	213,000	18,055,600
合計	20,008,600	7,160,000	4,500,000	213,000	22,455,600

(注) 退職給付引当金の当期減少額のその他は、出向契約に基づき、退職者に対して支給しなかった額である。

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準(平成20年度改正基準)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産…定額法

②無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)…社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) ・退職給付引当金は、役員及び職員の退職金支給に備えて、期末現在の職員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上している。

・賞与引当金は、役員及び職員に支給する賞与に備えて、支給見込み額の内当期に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理は、消費税込み額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

平成30年3月31日現在

科目	(前期末残高)	(当期増加額)	(当期減少額)	(当期末残高)
基本財産				
定期預金	157,755,410	0	0	157,755,410
小計(基本財産)	157,755,410	0	0	157,755,410
特定資産				
退職給付引当資産	15,508,600	2,760,000	213,000	18,055,600
賞与引当資産	4,500,000	4,400,000	4,500,000	4,400,000
減価償却引当資産	4,650,569	254,405	801,584	4,103,390
小計(特定資産)	24,659,169	7,414,405	5,514,584	26,558,990
合計	182,414,579	7,414,405	5,514,584	184,314,400

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

平成30年3月31日現在

科目	(当期末残高)	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	157,755,410	0	157,755,410	0
小計(基本財産)	157,755,410	0	157,755,410	0
特定資産				
退職給付引当資産	18,055,600	0	0	18,055,600
賞与引当資産	4,400,000	0	0	4,400,000
減価償却引当資産	4,103,390	0	4,103,390	0
小計(特定資産)	26,558,990	0	4,103,390	22,455,600
合計	184,314,400	0	161,858,800	22,455,600

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

平成30年3月31日現在

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,489,762	2,328,952	160,810
事務所総合設備費	2,799,057	1,774,438	1,024,619
合計	5,288,819	4,103,390	1,185,429